



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 加賀電子株式会社

コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 門 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川村 英治

TEL 03-5657-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	187,556	△0.5	4,998	21.6	6,018	33.6	3,691	31.4
26年3月期第3四半期	188,460	20.1	4,109	—	4,506	—	2,809	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,341百万円 (43.8%) 26年3月期第3四半期 4,410百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	130.65	—
26年3月期第3四半期	99.42	—

(注) 平成26年3月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1.180.8%増となり、1,000%を超えるため、また、営業利益および四半期純利益の対前年同四半期増減率は前年同四半期がマイナスのため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	131,675	58,353	44.3
26年3月期	126,028	52,825	41.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 58,315百万円 26年3月期 52,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 5円00銭(新本社ビル竣工記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△2.3	5,600	9.7	6,500	11.2	4,000	3.2	141.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,702,118 株	26年3月期	28,702,118 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	445,682 株	26年3月期	445,002 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	28,256,838 株	26年3月期3Q	28,257,908 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の推進により企業収益が回復し雇用情勢も改善の動きが見られたものの、消費税増税にともなう個人消費の低迷や円安による原材料の上昇により物価への影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要は低迷しましたが、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場および車載市場が引き続き好調に推移し、全体を牽引しました。また、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場などの新興市場も成長をみせました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓および海外拠点の強化に努める一方、本社移転による賃借料の減少などの費用削減に努めてまいりました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は187,556百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は4,998百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益は6,018百万円（前年同四半期比33.6%増）となり、また、四半期純利益は3,691百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内の通信機器向け半導体の取扱高が商流変更により減少しましたが、海外における電子部品および半導体の販売や電子機器向けEMSなどが好調に推移しました。その結果、売上高は146,698百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント利益は4,169百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、期前半におけるWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要によるパソコンの取扱高の増加や住宅向け関連商材および環境関連ビジネスが伸長しましたが、デジタル家電の取扱高が需要低迷により減少しました。その結果、売上高は30,173百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、セグメント利益は406百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売に注力しましたが、電子玩具の開発などの受注が減少しました。その結果、売上高は1,767百万円（前年同四半期比13.5%減）、セグメント利益は197百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が低迷しました。その結果、売上高は8,917百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、セグメント利益は105百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、131,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,646百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、73,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、58,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,527百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成27年3月期 通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	260,000	5,300	6,000	4,000	141.56
今回修正予想（B）	252,000	5,600	6,500	4,000	141.56
増減額（B）－（A）	△8,000	300	500	－	－
増減率（％）	△3.1	5.7	8.3	－	－
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	257,852	5,106	5,847	3,877	137.22

②業績予想の理由

売上高につきましては、国内におけるアミューズメント機器向け電子部品および半導体の販売やEMSの減少などにより期初計画を若干下回る見通しとなりますが、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益率の改善に加え販売管理費の減少により、前回発表を上回る見通しであることから平成27年3月期通期の連結業績予想を上記の通り修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	16,618
受取手形及び売掛金	60,667	60,211
有価証券	114	108
商品及び製品	16,378	18,925
仕掛品	848	1,198
原材料及び貯蔵品	3,991	5,076
繰延税金資産	993	505
その他	5,836	5,934
貸倒引当金	△93	△54
流動資産合計	102,930	108,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,737	5,552
機械装置及び運搬具(純額)	1,711	2,078
工具、器具及び備品(純額)	1,004	851
土地	4,038	4,040
建設仮勘定	133	11
有形固定資産合計	12,625	12,534
無形固定資産		
のれん	715	643
ソフトウェア	486	442
その他	332	110
無形固定資産合計	1,533	1,195
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	5,959
繰延税金資産	562	454
その他	4,015	4,042
貸倒引当金	△1,017	△1,035
投資その他の資産合計	8,938	9,421
固定資産合計	23,098	23,151
資産合計	126,028	131,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,695	45,116
短期借入金	12,172	10,864
未払法人税等	1,525	822
その他	8,016	7,501
流動負債合計	63,410	64,304
固定負債		
長期借入金	4,681	3,610
役員退職慰労引当金	1,437	1,481
退職給付に係る負債	1,954	1,653
その他	1,719	2,272
固定負債合計	9,792	9,017
負債合計	73,202	73,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,414	30,305
自己株式	△536	△537
株主資本合計	52,923	55,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	585
繰延ヘッジ損益	0	93
為替換算調整勘定	5	2,077
退職給付に係る調整累計額	△304	△254
その他の包括利益累計額合計	△137	2,501
少数株主持分	39	37
純資産合計	52,825	58,353
負債純資産合計	126,028	131,675

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	188,460	187,556
売上原価	164,066	163,352
売上総利益	24,394	24,204
販売費及び一般管理費	20,284	19,205
営業利益	4,109	4,998
営業外収益		
受取利息	44	114
受取配当金	76	89
受取手数料	175	250
為替差益	44	455
その他	272	263
営業外収益合計	613	1,172
営業外費用		
支払利息	98	88
投資事業組合運用損	66	1
その他	52	62
営業外費用合計	217	152
経常利益	4,506	6,018
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	5	24
その他	—	1
特別利益合計	9	33
特別損失		
固定資産除却損	23	5
投資有価証券評価損	45	166
減損損失	44	20
関係会社整理損	91	—
事務所移転費用	80	4
和解金	—	64
その他	16	6
特別損失合計	301	268
税金等調整前四半期純利益	4,213	5,783
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,339
法人税等調整額	89	742
法人税等合計	1,394	2,082
少数株主損益調整前四半期純利益	2,818	3,701
少数株主利益	9	9
四半期純利益	2,809	3,691

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主利益	9	9
少数株主損益調整前四半期純利益	2,818	3,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	424
繰延ヘッジ損益	20	92
為替換算調整勘定	1,140	2,072
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	1,592	2,640
四半期包括利益	4,410	6,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,398	6,330
少数株主に係る四半期包括利益	12	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,213	31,623	2,043	9,579	188,460	—	188,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	496	4,468	1,741	7,800	△7,800	—
計	146,308	32,119	6,512	11,321	196,261	△7,800	188,460
セグメント利益	2,983	413	376	350	4,124	△14	4,109

(注)1. セグメント利益の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれんの償却額△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,698	30,173	1,767	8,917	187,556	—	187,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	457	3,160	1,617	6,041	△6,041	—
計	147,504	30,630	4,928	10,534	193,598	△6,041	187,556
セグメント利益	4,169	406	197	105	4,878	119	4,998

(注)1. セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引消去119百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。